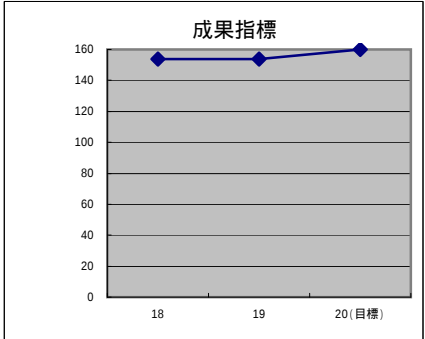
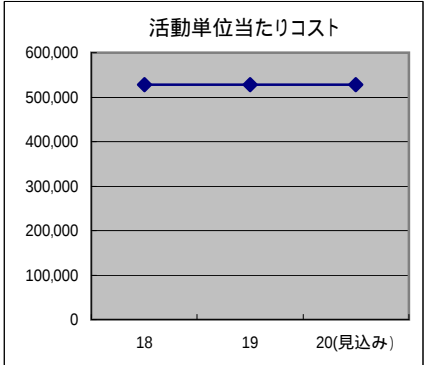


事務事業名		羽曳野市身体障害者福祉協議会運営補助事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
まちづくりの目標(章)		2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		項	1	社会福祉費	
施策(節)		4	障害者福祉		目	2	社会福祉事業費	
施策の方向		(2)	地域での自立した生活支援の充実	事業	3	障害者(児)福祉		
関連する計画等					作成部署	保健福祉部福祉支援課		
					連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1211		
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	羽曳野市身体障害者福祉協議会							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	会員の福祉の向上を図る。							
事業の内容	羽曳野市身体障害者福祉協議会では、市からの運営補助を受けながら、次のような活動を行っている。							
	身体障害者相互の生活向上を図る事業							
	身体障害者の福祉向上を図る事業							
	身体障害者更生福祉施設に対する協力							
根拠法令等		羽曳野市身体障害者福祉協議会補助金交付要綱						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 外郭団体委託		名称	委託内容				
	☐ 民間委託							

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		360	360	360
人件費【2】 (千円)		168	168	168
職員数	正規職員	0.02 人	0.02 人	0.02 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		528	528	528
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	528	528	528
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
助成団体数 箇所		1	1	1
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		528,000 円	528,000 円	528,000 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		4 円	4 円	4 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	会員数(人)	活動内容の数値化は困難であるため、会員数を成果指標とした。	160	160	達成率(%)
	(式)		154	154	96.3%
		(式)			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	当事者団体は、障害者が社会参加する上での活動基盤であり、行政の援助が必要である。
						○			○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☐	☒
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☐	☒
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☐	☐	☒
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	活発に活動されており、事業目的は達成されていると考える。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	活動内容の活性化に向けて、行政も積極的に関与すべきである。	